

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県		市町村類型	- 0		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	11,505,861	11,085,770	実質収支比率	3.2	3.2		
市町村名	琴浦町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	11,050,473	10,841,713	経常収支比率	91.7	88.4			
					首都	×	歳入歳出差引	455,388	244,057	(1)	(95.9)	(93.6)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	253,719	34,202	標準財政規模	6,346,337	6,460,646			
					中部	×	実質収支	201,669	209,855	財政力指数	0.33	0.33			
人口	27年国調(人)	17,416	産業構造 (5)		中部	×	単年度収支	-8,186	193,115	公債費負担比率	18.0	17.8			
	22年国調(人)	18,531			過疎	×	積立金	409,637	368,452	健全化判断比率					
	増減率 (%)	-6.0			山振		繰上償還金	1,035	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口 (7)	29.01.01(人)	18,002	区分	27年国調	22年国調	低開発		積立金取崩し額	469,300	99,000	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	17,875		第1次	1,943	2,023	指数表選定		実質単年度収支	-66,814	462,567	実質公債費比率	12.0	12.0	
	28.01.01(人)	18,174	第2次	21.7	21.8			基準財政収入額	1,714,489	1,720,734	資金不足比率 (4)				
	うち日本人(人)	18,052		2,175	2,281			基準財政需要額	5,365,503	5,275,188					
	増減率 (%)	-0.9	第3次	24.3	24.6			標準税収入額等	2,150,641	2,164,023					
	うち日本人 (%)	-1.0		4,818	4,959			経常経費充当一般財源等	5,822,403	5,757,659					
面積 (km ²)	139.97		53.9	53.5			歳入一般財源等	7,680,961	7,420,914						
人口密度 (人/km ²)	124														
世帯数 (世帯)	5,795														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,571,372	15,271,198	うち公的資金	8,894,318	9,396,341	
	市区町村長	1	8,270		一般職員	189	529,578	2,802	債務負担行為額 (支出予定額)	999,146	1,163,225				
	副市区町村長	1	6,620		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	教育長	1	6,210		うち技能労務職員	9	28,179	3,131	土地開発基金現在高	188,956	188,956				
	議会議長	1	3,310		教育公務員	13	32,617	2,509	積立金現在高	1,218,521	1,278,184				
	議会副議長	1	2,400		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	256,938	256,778				
	議会議員	14	2,240		合計	202	562,195	2,783	減債基金	256,938	256,778				
						ラสบライズ指数		94.6		その他特定目的基金	2,528,230	2,745,105			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(3)				
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 農業集落排水事業特別会計		(10) 鳥取県町村消防災害補償組合 一般会計	(18) 東伯町土地改良区		○				
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(4) 介護保険特別会計				(8) 下水道事業特別会計		(11) 鳥取県町村消防災害補償組合 特別会計	(19) ポート赤碕						
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(9) 船上山発電所管理特別会計		(12) 鳥取県町村職員退職手当組合	(20) 琴浦町土地開発公社						
								(13) 鳥取中部ふるさと広域連合 一般会計							
								(14) 鳥取中部ふるさと広域連合 市町村圏振興事業特別会計							
								(15) 鳥取中部ふるさと広域連合交通災害共済事業特別会計							
								(16) 鳥取県後期高齢者医療広域連合 一般会計							
								(17) 鳥取県後期高齢者医療広域連合 特別会計							

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
地方税	1,699,859	14.8	1,699,859	28.0	普通税	1,699,859	100.0	19,403	議会費	103,336	0.9	-	103,336		
地方譲与税	104,854	0.9	104,854	1.7	法定普通税	1,699,859	100.0	19,403	総務費	2,304,118	20.9	273,609	1,547,386		
利子割交付金	2,526	0.0	2,526	0.0	市町村民税	654,114	38.5	19,403	民生費	3,219,767	29.1	2,985	1,771,554		
配当割交付金	5,015	0.0	5,015	0.1	個人均等割	29,281	1.7	-	衛生費	388,273	3.5	2,520	284,454		
株式等譲渡所得割交付金	2,956	0.0	2,956	0.0	所得割	526,324	31.0	-	労働費	-	-	-	-		
地方消費税交付金	308,875	2.7	308,875	5.1	法人均等割	34,888	2.1	6,848	農林水産業費	1,032,041	9.3	71,450	596,652		
ゴルフ場利用税交付金	1,744	0.0	1,744	0.0	法人税割	63,621	3.7	12,555	商工費	208,026	1.9	19,010	124,048		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	881,403	51.9	-	土木費	1,092,994	9.9	631,398	455,076		
自動車取得税交付金	19,609	0.2	19,609	0.3	うち純固定資産税	878,906	51.7	-	消防費	319,105	2.9	23,544	289,612		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	61,109	3.6	-	教育費	859,317	7.8	162,625	668,562		
地方特例交付金	4,310	0.0	4,310	0.1	市町村たばこ税	103,233	6.1	-	災害復旧費	32,986	0.3	-	2,998		
地方交付税	4,368,181	38.0	3,913,976	64.5	鉱産税	-	-	-	公債費	1,490,510	13.5	-	1,381,895		
普通交付税	3,913,976	34.0	3,913,976	64.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
特別交付税	454,205	3.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	11,050,473	100.0	1,187,141	7,225,573		
(一般財源計)	6,517,929	56.6	6,063,724	99.9	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
交通安全対策特別交付金	1,444	0.0	1,444	0.0	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	20,008	0.2	204	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	4,606,699	41.7	3,285,785	3,166,833	49.9	
使用料	189,895	1.7	5,542	0.1	都市計画税	-	-	-	人件費	1,510,656	13.7	1,447,500	1,338,612	21.1	
手数料	23,656	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	953,349	8.6	904,207	-	-	
国庫支出金	1,259,251	10.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,605,533	14.5	456,390	446,326	7.0	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,490,510	13.5	1,381,895	1,381,895	21.8	
都道府県支出金	939,767	8.2	-	-	合計	1,699,859	100.0	19,403	元利償還金	1,490,510	13.5	1,381,895	1,381,895	21.8	
財産収入	17,446	0.2	-	-	区分	平成28年度	平成27年度		内	うち元金	1,320,346	11.9	1,212,650	1,212,650	19.1
寄附金	337,168	2.9	-	-	徴収率	98.8	94.5	98.8	93.3	うち利子	170,164	1.5	169,245	169,245	2.7
繰入金	1,170,282	10.2	-	-	現・計	98.9	96.7	99.2	96.7	一時借入金利子	-	-	-	-	
繰越金	244,057	2.1	-	-	(%)	98.6	92.2	98.4	90.1	その他の経費	5,223,647	47.3	3,685,537	2,655,570	41.8
諸収入	164,438	1.4	50	0.0	合計	98.8	94.5	98.8	93.3	物件費	1,673,148	15.1	1,149,175	940,919	14.8
地方債	620,520	5.4	-	-	市町村民税	98.9	96.7	99.2	96.7	維持補修費	45,496	0.4	42,311	42,311	0.7
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	純固定資産税	98.6	92.2	98.4	90.1	補助費等	1,289,183	11.7	815,831	575,397	9.1
うち臨時財政対策債	281,720	2.4	-	-	公営事業等への繰出	1,330,928		31,546		うち一部事務組合負担金	384,421	3.5	367,742	332,501	5.2
歳入合計	11,505,861	100.0	6,070,964	100.0	国民健康保険事業会計の状況	616,687		350		繰出金	1,325,805	12.0	1,164,465	1,096,943	17.3
					合計	162,337		117		積立金	876,995	7.9	511,275	-	-
					下水道	546,781		-22,722		投資・出資金・貸付金	13,020	0.1	2,480	-	-
					下水道	5,123		4,525		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					工業用水道	-		97		投資的経費計	1,220,127	11.0	254,251	-	-
					交通	-		117		うち人件費	24,200	0.2	24,200	-	-
					国民健康保険	162,337		117		普通建設事業費	1,187,141	10.7	251,253	-	-
					その他	616,687		350		うち補助	534,222	4.8	20,104	-	-
										うち単独	604,479	5.5	230,286	-	-
										災害復旧事業費	32,986	0.3	2,998	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	11,050,473	100.0	7,225,573	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

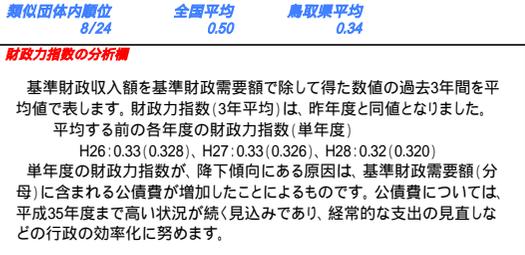
鳥取県琴浦町

人口	18,002	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,875	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	139.97	km ²	実質公債費比率	12.0	%
歳入総額	11,505,861	千円	将来負担比率	112.1	%
歳出総額	11,050,473	千円	市町村類型	H24 - 0 H25 - 0 H26 - 0	
実質収支	201,669	千円	(年度毎)	H27 - 0 H28 - 0	
標準財政規模	6,346,337	千円			
地方債現在高	14,571,372	千円			

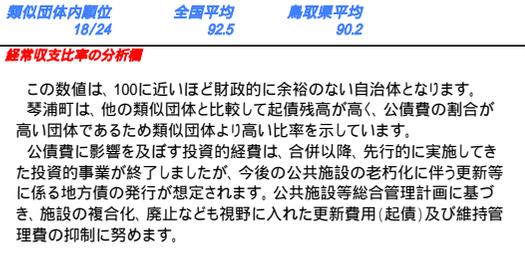
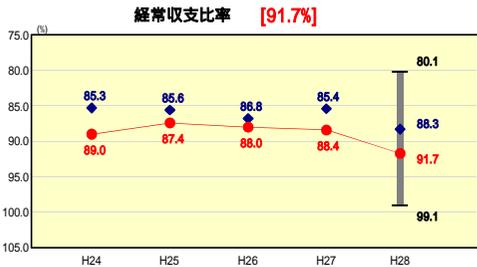


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。'充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。'人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費弁片人件費を含み、退職金は含まない。住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

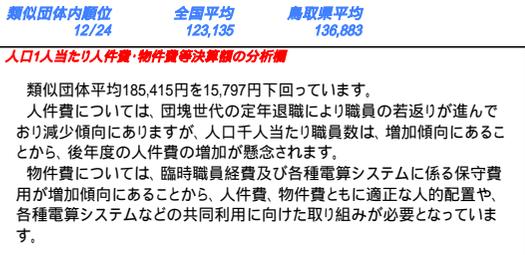
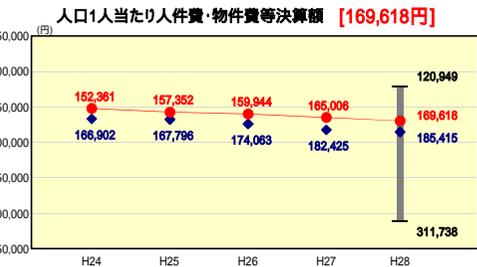
財政力



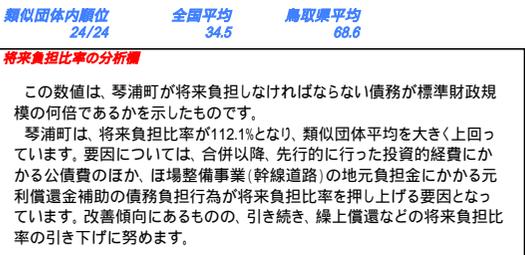
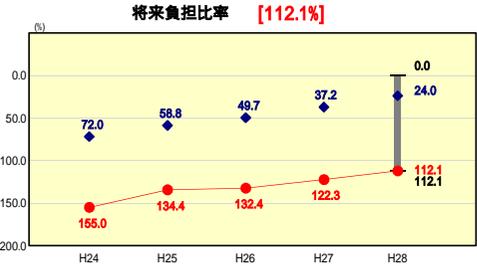
財政構造の弾力性



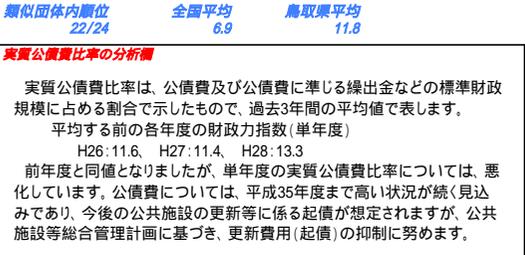
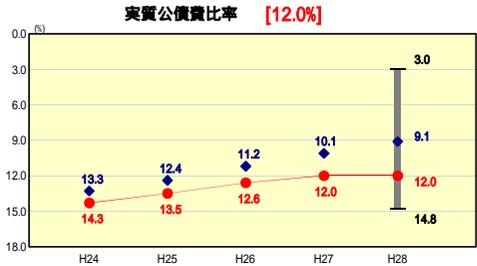
人件費・物件費等の状況



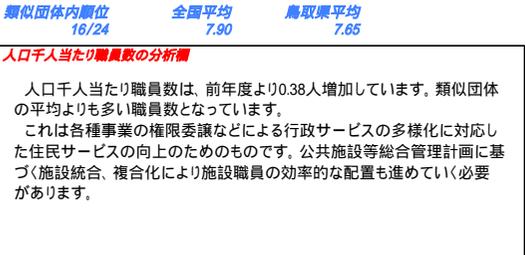
将来負担の状況



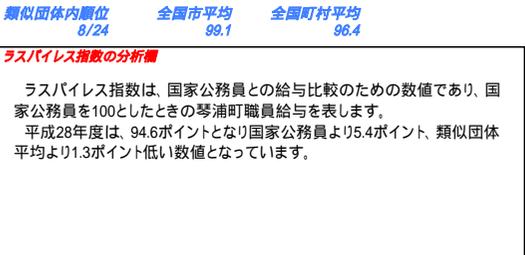
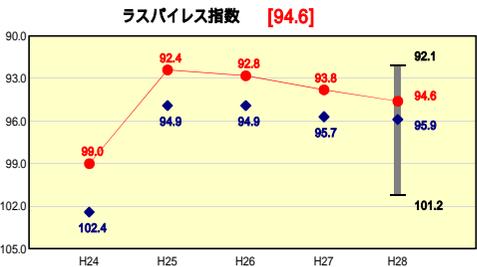
公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準(国との比較)



(4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

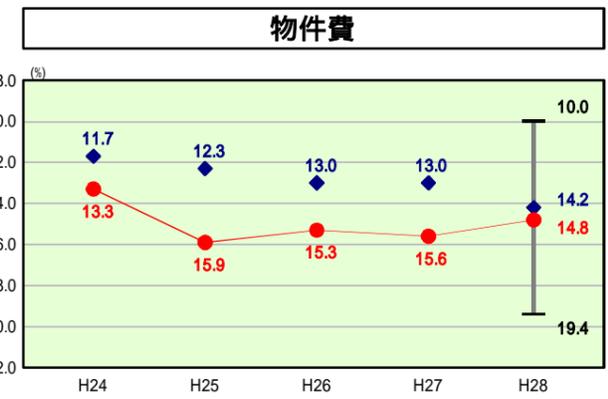
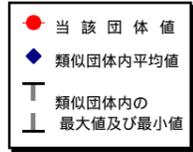
平成28年度

鳥取県琴浦町

経常収支比率の分析

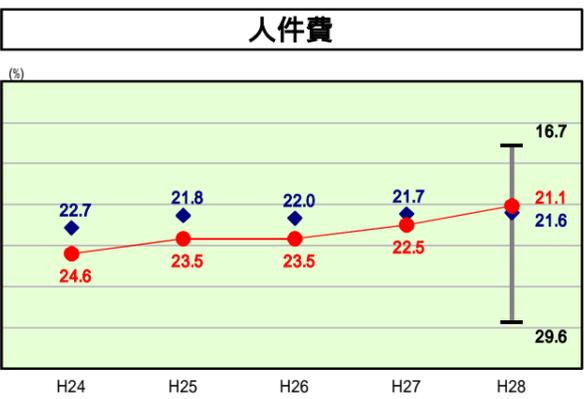
人口	18,002	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	17,875	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	139.97	km ²		
歳入総額	11,505,861	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	11,050,473	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	201,669	千円	実質公債費比率	12.0
標準財政規模	6,346,337	千円	将来負担比率	112.1
地方債現在高	14,571,372	千円	市町村類型	H24 - 0 H25 - 0 H26 - 0
			(年度毎)	H27 - 0 H28 - 0

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



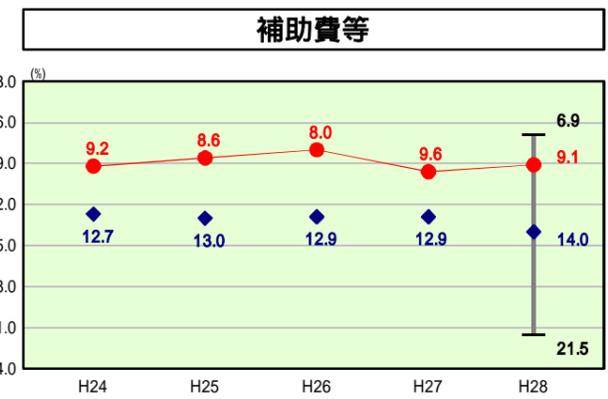
物件費の分析欄

物件費は、類似団体平均に比べ2ポイント以上高い状況が続いてきましたが、平成28年度では、その乖離が0.6ポイントまで改善しました。
 近年、各種システムを導入し、各種電算システムの維持管理費用が大きくなってきていることから、自治体間の共同利用などの取り組みによる経費削減に積極的に取り組む必要があります。



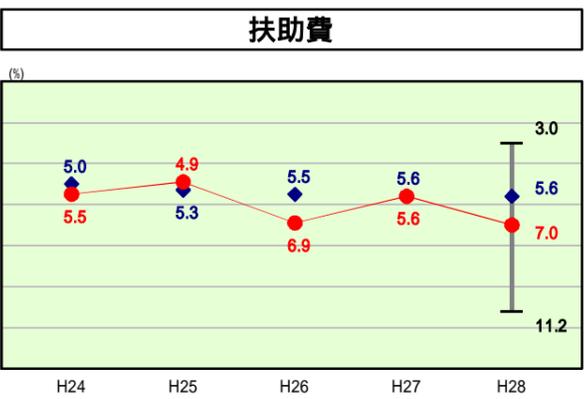
人件費の分析欄

前年度に比べ1.4ポイント減少し、類似団体と比較すると0.5ポイント低くなっています。
 千人当たりの職員数は増加しましたが、人件費に関しては、給与号数の高い団塊の世代の退職により改善したものです。
 今後は、職員定数について、施設の統廃合、複合化などによる効率的な配置を進めるとともに、年齢構成的にバランスの取れた職員採用を進めます。



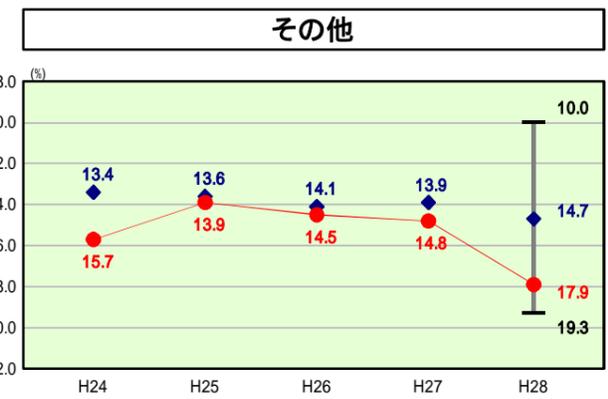
補助費等の分析欄

補助費については、類似団体平均を下回っています。
 近年進めてきた各種団体への経常的な補助金について、見直しを行ってきたことによるもので、今後も継続的に補助金の見直しを進めることとしています。



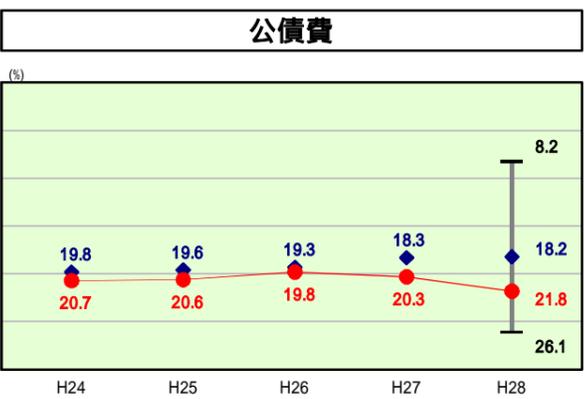
扶助費の分析欄

扶助費にかかる経常収支比率は、類似団体平均と比較し、1.4ポイント高くなりました。
 これは、福祉事務所の開設による生活保護費の増加や、医療費扶助の自然増によるもので、今後も、増加傾向となることから、医療費の軽減策などの財政負担の軽減に努める必要があります。



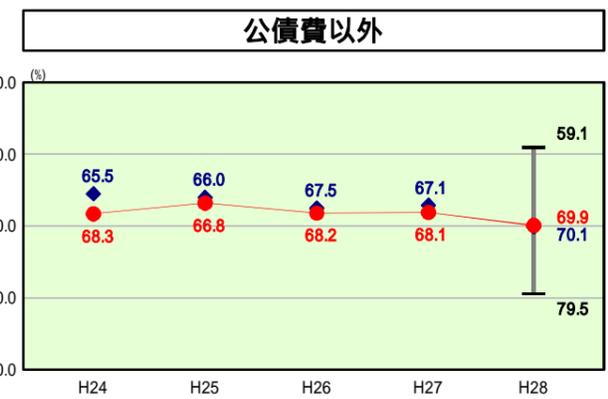
その他の分析欄

その他の経常収支比率が類似団体平均を大きく上回りました。
 これは、農業集落排水事業会計や下水道事業特別会計への特別会計の公債費のピークを迎えるにあたり、一般会計からの基準内繰出金が増加したことによるものです。特別会計の償還のピークを平成36年度を迎えることから、引き続き、高い水準で推移することが見込まれます。公共下水道事業は、平成32年度の事業完了後の利用収入が確保される取り組みが必要です。



公債費の分析欄

合併以降、合併特例事業債を活用した大型事業を実施した結果、地方債残高が県内自治体でも高い状況となっています。これにより、公債費についても、類似団体よりも高い数値となっています。
 公債費は、平成35年度まで高い状況が続く見込みであり、今後、公共施設の老朽化に対応するための発行も見込まれます。公共施設等総合管理計画に基づく適切な施設配置のため、施設



公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、昨年度よりも1.8ポイント硬直化が進んだものの、類似団体平均を0.2ポイント上回っています。
 経常収支比率が悪化した要因については、上記の「その他」で示した繰出金が必要な要因となっています。
 より良い住民サービスを念頭に、最小の経費で最大の効果を発揮できる運営組織に改革を進める必要があります。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

鳥取県琴浦町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額		対比 (%)
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,510,656	83,916	90,363	90,363	7.1
賃金(物件費)	381,377	21,185	8,469	8,469	150.1
一部事務組合負担金(補助費等)	217,706	12,093	13,208	13,208	8.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,308	3,308	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	50,221	2,790	6,015	6,015	53.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,200	1,344	2,049	2,049	34.4
退職金	200,040	11,112	10,381	10,381	7.0
合計	1,984,120	110,217	113,031	113,031	2.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.22	10.59	0.63
ラスパイレース指数	94.6	95.9	1.3

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

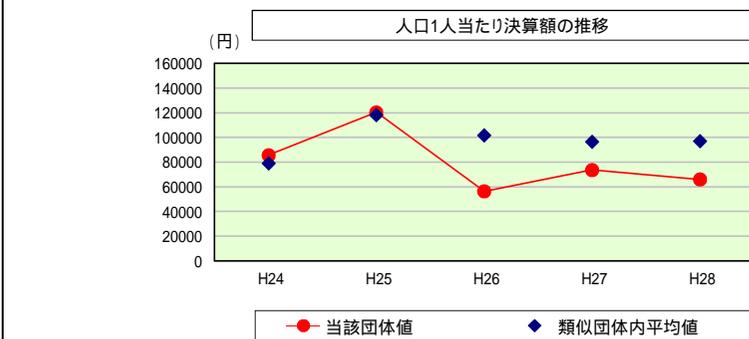


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額		対比 (%)
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,489,475	82,739	74,012	74,012	11.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	526,476	29,245	19,870	19,870	47.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	34,071	1,893	2,956	2,956	36.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,151	119	1,289	1,289	90.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	3	-
特定財源の額	108,615	6,033	3,576	3,576	68.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,269,831	70,538	65,861	65,861	7.1
合計	673,727	37,425	28,693	28,693	30.4

平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	1,607,596	85,720	28.7	79,181	12.8	15.9
	926,860	49,422	43.4	40,448	14.0	29.4
H25	2,243,488	120,372	40.4	118,124	49.2	8.8
	1,453,316	77,976	57.8	54,614	35.0	22.8
H26	1,039,345	56,327	53.2	101,693	13.9	39.3
	580,694	31,471	59.6	51,066	6.5	53.1
H27	1,339,676	73,714	30.9	96,635	5.0	35.9
	1,044,760	57,487	82.7	44,408	13.0	95.7
H28	1,187,141	65,945	10.5	97,062	0.4	10.9
	604,479	33,578	41.6	50,112	12.8	54.4
過去5年間平均	1,483,449	80,416	4.2	98,539	3.6	7.8
	922,022	49,987	0.8	48,130	2.9	3.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

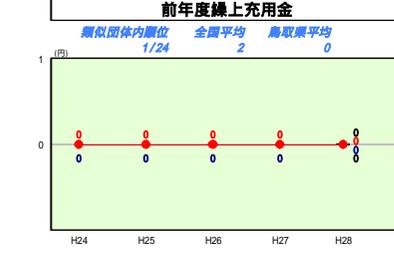
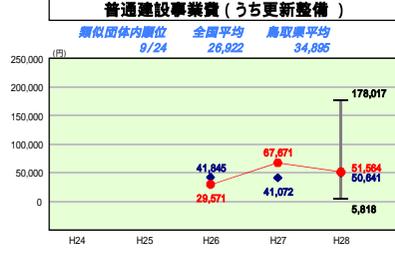
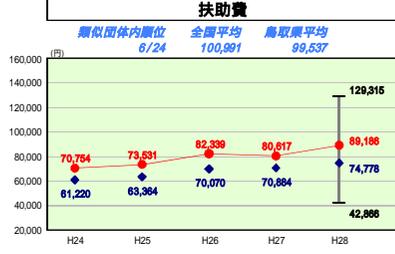
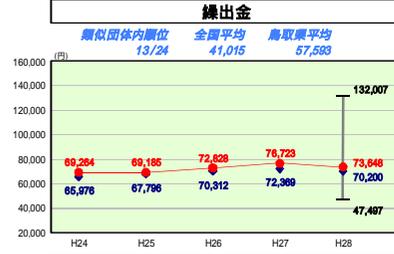
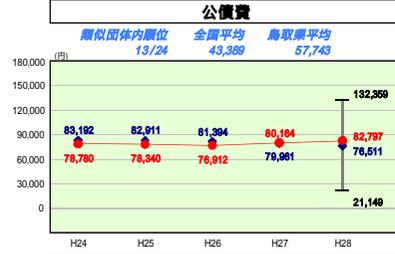
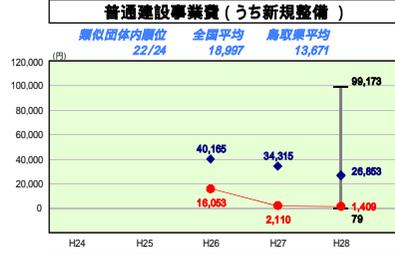
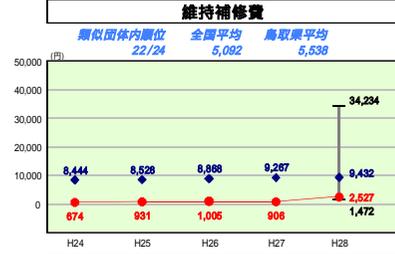
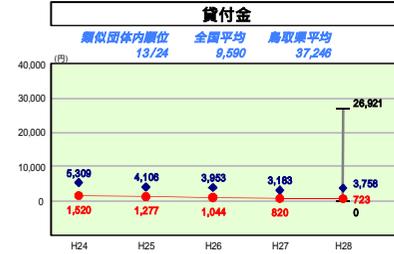
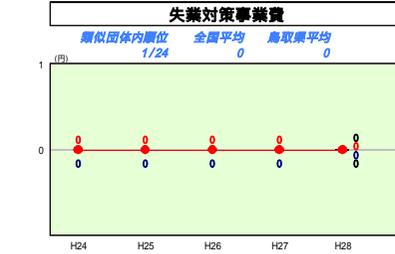
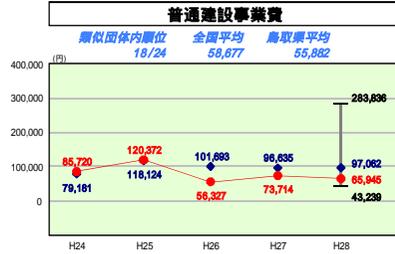
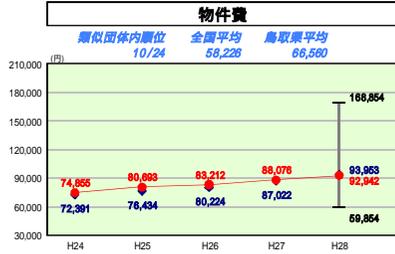
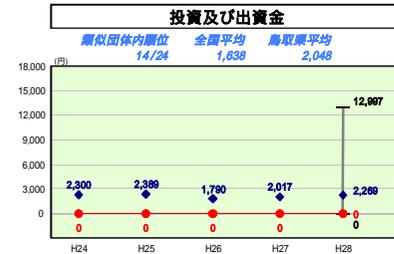
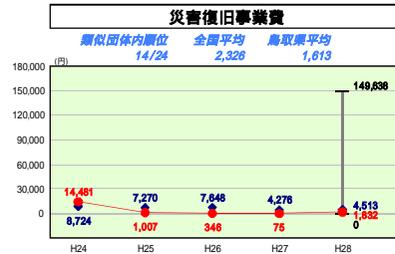
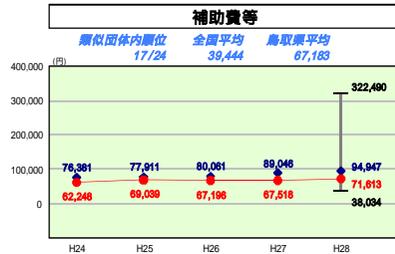
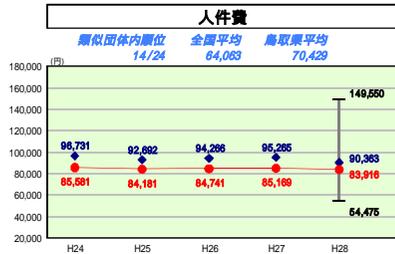
平成28年度

鳥取県琴浦町

人口	18,002	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,875	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	139.97	km ²	実質公債費比率	12.0	%
歳入総額	11,505,981	千円	将来負担比率	112.1	%
歳出総額	11,050,473	千円	市町村間差	H24 -0 H25 -0 H26 -0	
実質収支	201,989	千円	(年度毎)	H27 -0 H28 -0	
標準財政規模	6,346,337	千円			
地方債現在高	14,571,372	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

類似団体平均よりも扶助費、公債費、積立金、普通建設事業費(うち更新整備)、繰上金が高くなっています。
 普通建設事業費(うち更新整備)については、合併以降、合併特例事業債を活用し、道路、庁舎などの新規の建設整備を進めてきた中、近年では、既存施設の更新整備にシフトしたためです。
 また、公債費については、合併以降の大型事業に係る合併特例事業債の償還を開始したことにより、公債費が増加傾向にあります。公債費の推移は、平成35年度まで高い水準で推移する見込みであり、今後の課題である公共施設の更新については、公共施設等総合管理計画に基づき、適切な施設配置を推進する必要があります。
 積立金の増加については、ふるさと納税が前年度に対し、1億4,200万円増加したことにより積立金が大きくなりました。財政調整基金の積立については、地方交付税の減収や、今後の老朽化した公共施設の更新費用、医療費などの増加傾向などを見据え、財源不足に備えるため積立ます。
 扶助費については、生活保護費の増加及び、医療費にかかる自然増などにより増加しました。扶助費については、今後も増加傾向にあり、今後の注視が必要となります。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

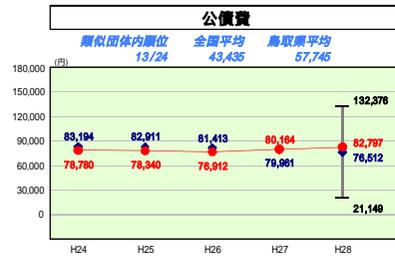
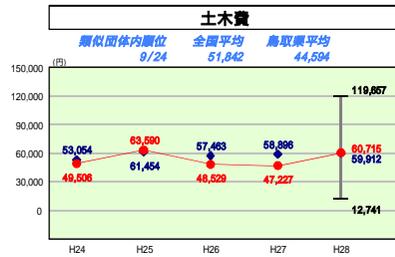
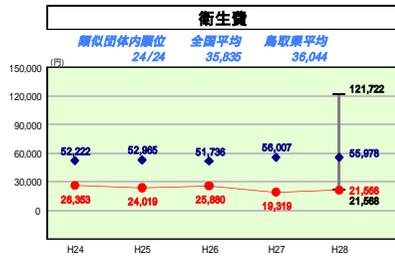
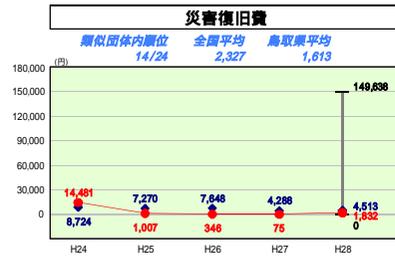
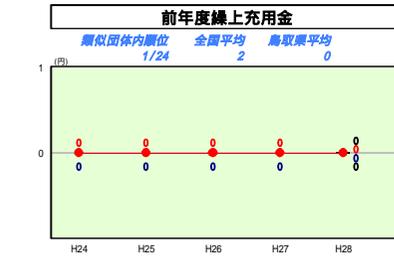
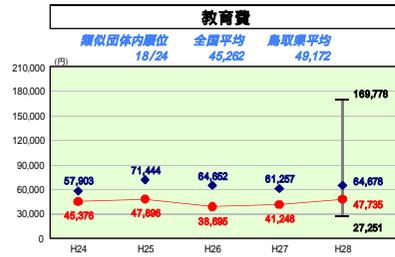
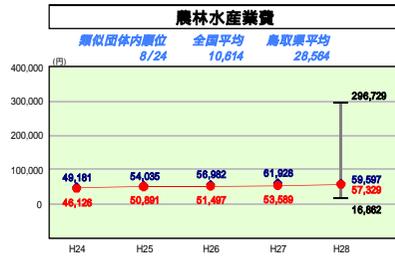
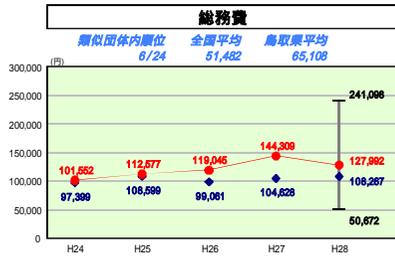
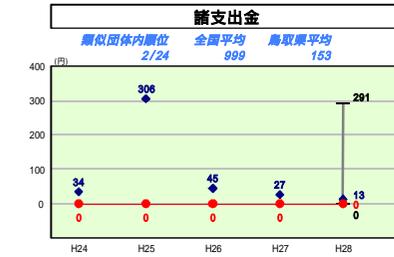
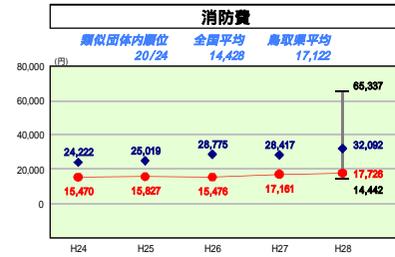
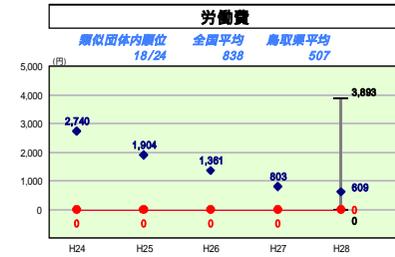
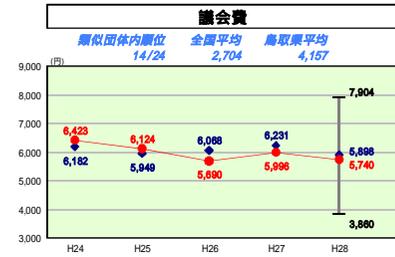
平成28年度

鳥取県琴浦町

人口	18,002	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,875	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	139.97	km ²	実質公債費比率	12.0	%
歳入総額	11,505,981	千円	将来負担比率	112.1	%
歳出総額	11,050,473	千円	市町村間差	H24 - 0 H25 - 0 H26 - 0	
実質収支	201,989	千円	(年度毎)	H27 - 0 H28 - 0	
標準財政規模	8,346,337	千円			
地方債現在高	14,571,372	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

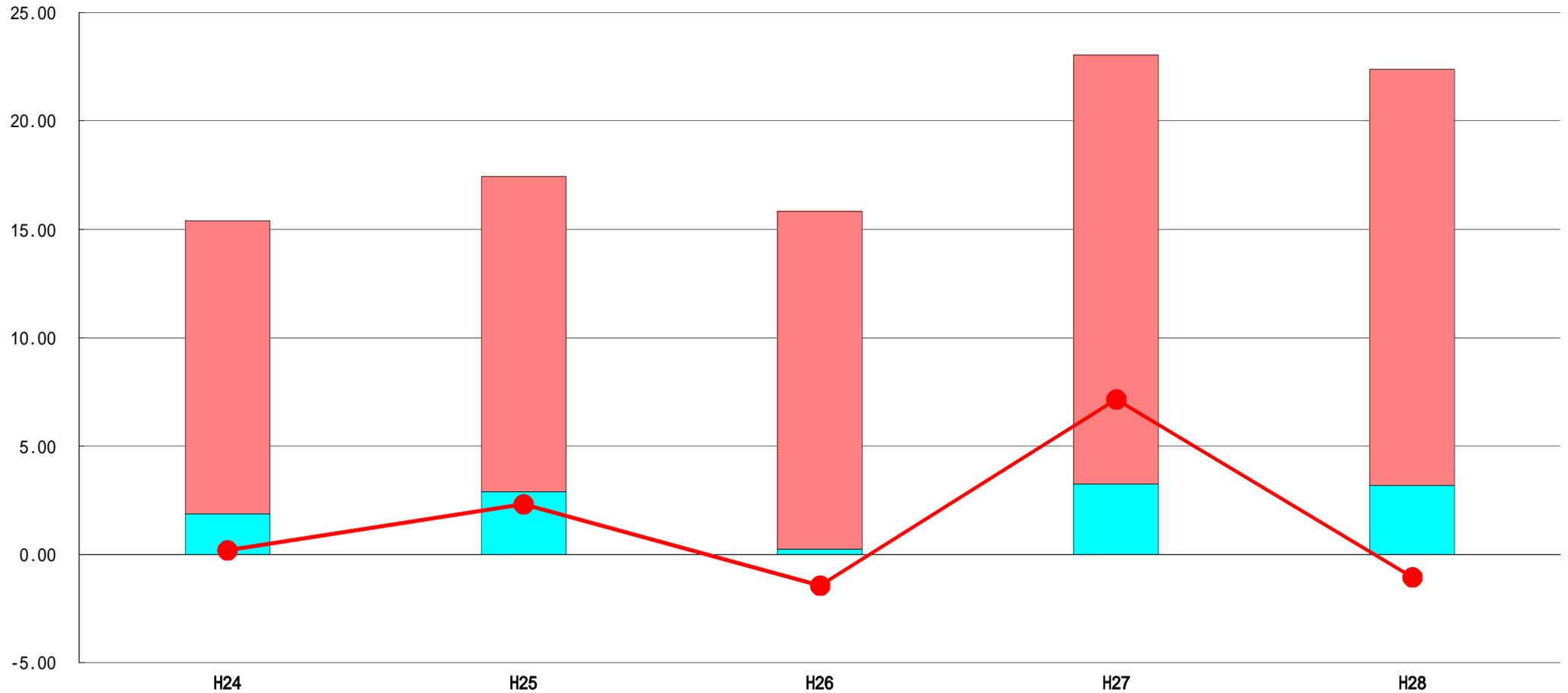
類似団体平均に比べ、総務費と民生費が高い値を示しています。
 総務費については、伝送路光ケーブル化事業について、平成25年度から平成29年度の期間で実施しており、平成28年度決算においては、2億7千万円を占めていることから、類似団体平均よりも高くなっています。
 民生費については、医療関係扶助について高齢化などによる自然増が決算額として現れています。他の類似団体と比較しても、琴浦町は高いものとなりましたが、鳥取県全体でも全国平均を上回っており、その要因については、鳥取県全体で18歳までを対象に医療費負担を軽減するための特別医療事業に取り組んでいるためと思われます。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成28年度

鳥取県琴浦町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		13.52	14.54	15.56	19.78	19.20
 実質収支額		1.87	2.90	0.26	3.25	3.18
 実質単年度収支		0.19	2.32	1.44	7.16	1.05

分析欄

鳥取県中部地震の影響を受けて、基金残高は減少しました。実質単年度収支についても、鳥取県中部地震に対応するため、財政調整基金を大きく取崩したことからプラスからマイナスに転じました。

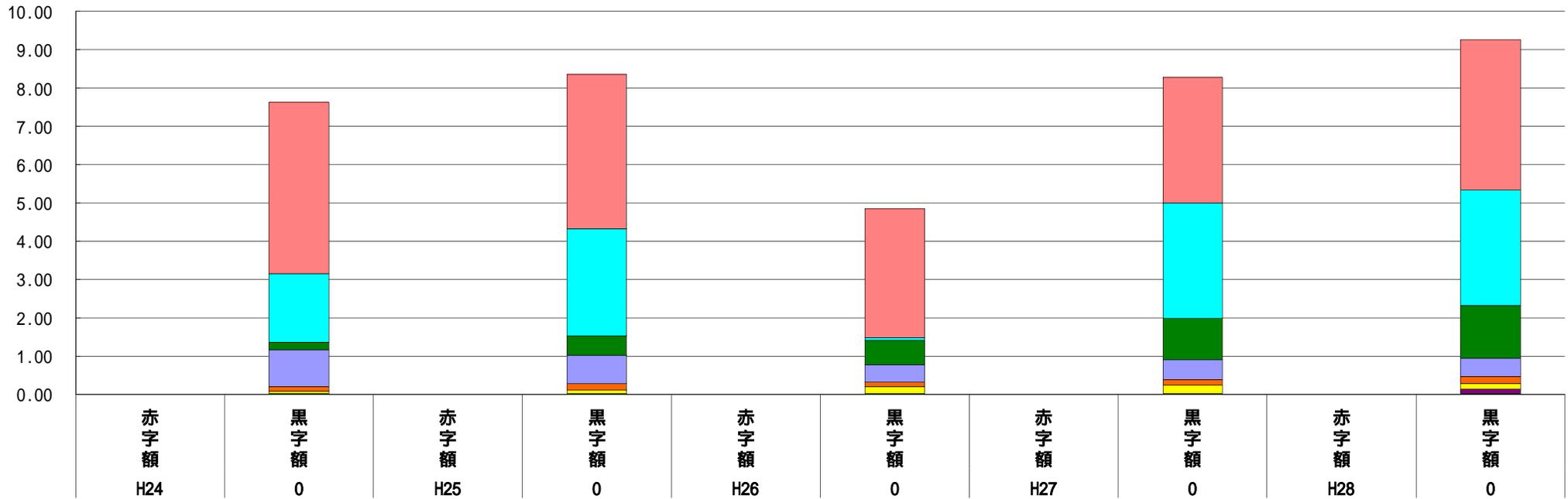
財政調整基金は、今後の地方交付税の減収や、老朽化した公共施設の更新費用、医療費などの自然増などを見据えた基金の確保を行います。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

鳥取県琴浦町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計	4.48	4.02	3.37	3.28	3.93
一般会計	1.79	2.80	0.07	3.01	3.02
介護保険特別会計	0.19	0.51	0.63	1.08	1.37
国民健康保険特別会計	0.96	0.74	0.46	0.52	0.49
下水道事業特別会計	0.12	0.16	0.12	0.14	0.17
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0.07	0.10	0.18	0.23	0.15
船上山発電所管理特別会計	-	-	0.00	0.00	0.12
農業集落排水事業特別会計	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

平成28年度の決算は、赤字がなく、全体的には黒字化が進みました。

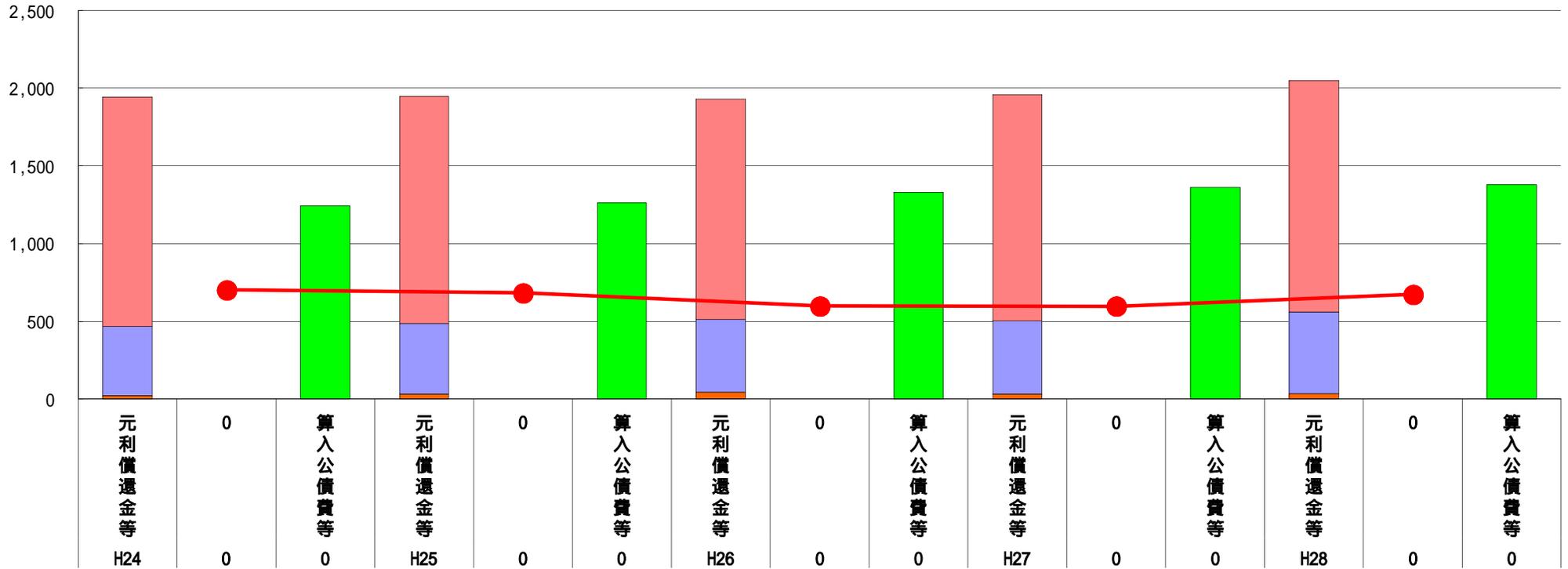
主な要因としては水道事業会計の黒字が標準財政規模に対し0.65ポイント進みました。しかしながら、水道事業会計においては、現在、公共下水道の整備に併せて更新を行っている老朽管の敷設替えが終了した後、水道事業会計単独での施設の改修を控えています。企業債の償還ピークは、過ぎたものの単独事業に係る地方債の発行が想定されますが、平成31年度より基本計画、管路耐震化計画、アセットマネジメントを策定し、中長期的な経営戦略(水道ビジョン)の策定を計画しています。今後、計画に基づく中長期的な施設の更新及び適切な料金設定が課題となっています。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

鳥取県琴浦町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		1,477	1,460	1,419	1,457	1,489
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		443	453	467	471	526
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		24	33	42	30	34
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	2	2	2
	一時借入金の利子		0	0	0	0	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,241	1,262	1,331	1,363	1,378
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		703	684	599	597	673

分析欄

元利償還金、公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、増加傾向にあり、平成35年度まで高い状況が続く傾向にあります。これに併せて歳入公債費等についても、増加傾向にあります。

合併特例債、辺地債などの交付税算入の高率のものが終了した後、交付税についても減少することから、公債費にかかる交付税算入額を的確に推計した財政運営が必要となります。

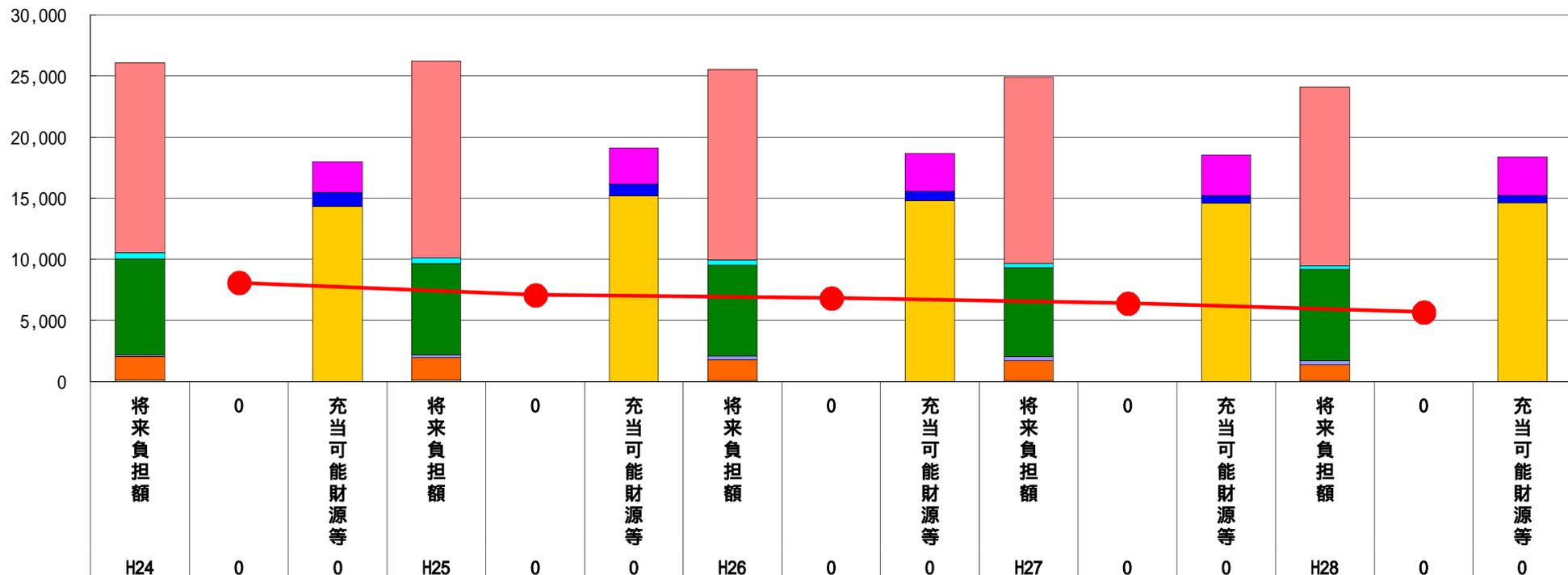
平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

平成28年度

鳥取県琴浦町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,524	16,057	15,599	15,271	14,571
	債務負担行為に基づく支出予定額		544	496	417	358	322
	公営企業債等繰入見込額		7,846	7,489	7,419	7,272	7,484
	組合等負担等見込額		130	194	327	336	316
	退職手当負担見込額		1,917	1,847	1,675	1,614	1,311
	設立法人等の負債額等負担見込額		133	117	101	84	69
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,513	2,921	3,103	3,312	3,166
	充当可能特定歳入		1,142	994	796	636	567
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,099	7,097	6,846	6,405	5,691

分析欄

将来負担比率の分子については、着実に減少し、改善傾向にあります。これは、近年の借入額の抑制により、地方債現在高が減少してきたためです。

公営企業債等繰入見込額については、下水道事業会計等の公債費のピークに伴い、増加傾向にあります。

将来負担に対する充当可能財源のうち充当可能基金については、平成28年度は、鳥取中部地震の影響により財政調整基金の出動があり、減少しています。

次世代への責任の視点に立ち、将来負担額、標準財政規模に応じた基金の確保を行う必要があります。

平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

平成28年度

鳥取県琴浦町

人	18,002	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本	17,875	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	139.97	km ²	実質公債費比率	12.0	%
歳入総額	11,505,861	千円	将来負担比率	112.1	%
歳出総額	11,050,473	千円	市町村類型	H24 - 0 H25 - 0 H26 - 0	
実質収支	201,669	千円	(年度毎)	H27 - 0 H28 - 0	
標準財政規模	6,346,337	千円			
地方債現在高	14,571,372	千円			



有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 **[56.6%]**

類似団体内順位: 4/5 全国平均: 57.8 鳥取県平均: 53.6

有形固定資産減価償却率の分析欄
 有形固定資産減価償却率は、資産の減価償却(老朽化)がどの程度進んでいるかを表す指標です。この指標の改善には、施設の更新又は、老朽化施設の更新、統廃合が必要です。
 本町においては、有形固定資産全体では、類似団体より低い水準ではあるが、前年度に比べ1.4ポイント上昇し、今後も上昇する傾向にあります。老朽化した施設の更新には、多大な費用を要することから、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、適切な施設の集約化・複合化や除却を進めてい必要があります。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 **[-]**

算出式精査中のため、出力対象外

債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

分析欄
 地方債の新規発行を抑制してきた結果、将来負担比率は、低下傾向にありますが、依然、起債残高が高いことから類似団体より高い水準にあります。一方で、有形固定資産減価償却率は、施設の老朽化が進んでいるため上昇傾向にありますが、類似団体よりも低い水準にあります。
 将来負担比率に影響を及ぼす起債残高については、合併に伴う庁舎建設などを行うため合併特例債を積極的に活用したことによるもので、新規発行を抑制することにより減少傾向にあります。今後、施設の老朽化(有形固定資産減価償却率の上昇)に伴う、複合化や更新などのための新たな地方債発行が必要になってきますが、元金償還額以下の発行とし、起債残高の縮減を図っていくことが必要です。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				122.3	112.1
	有形固定資産減価償却率				55.2	56.6
類似団体内平均値	将来負担比率				37.2	24.0
	有形固定資産減価償却率				55.8	57.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

分析欄
 将来負担比率、実質公債費比率ともに改善傾向にあるものの、類似団体に比べ高い水準にあります。
 実質公債費比率については、平成24年度より改善してきましたが、平成28年度は、平成27年度と同値となりました。推計では、公債費のピークを平成32～35年度を迎えると想定していることから、実質公債費比率は、平成35年度まで上昇すると見込まれます。公共施設等総合管理計画に基づき、適切な施設配置計画を早期に策定し、老朽化施設等の更新や施設の統廃合に係る地方債の発行を計画的に行っていくことが必要です。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	155.0	134.4	132.4	122.3	112.1
	実質公債費比率	14.3	13.5	12.6	12.0	12.0
類似団体内平均値	将来負担比率	72.0	58.8	49.7	37.2	24.0
	実質公債費比率	13.3	12.4	11.2	10.1	9.1

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表

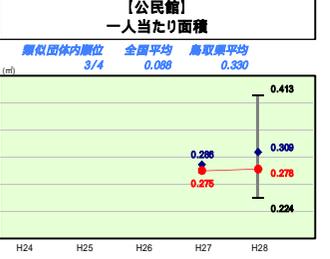
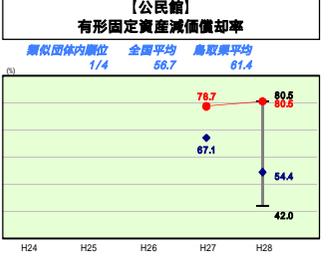
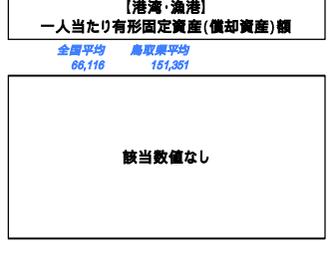
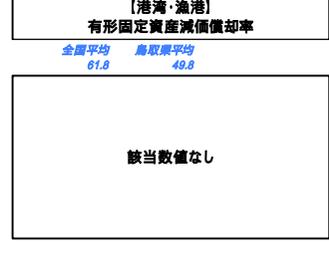
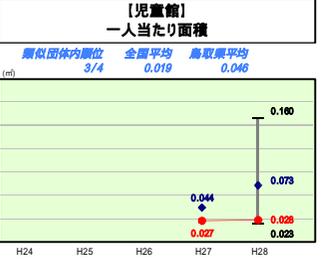
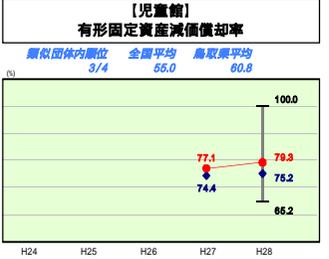
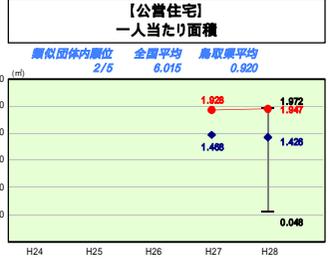
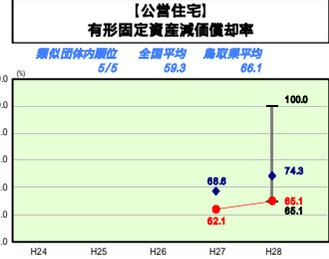
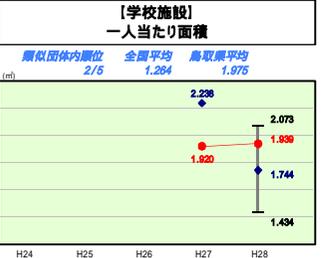
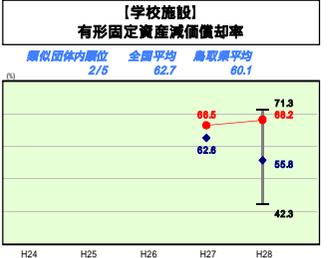
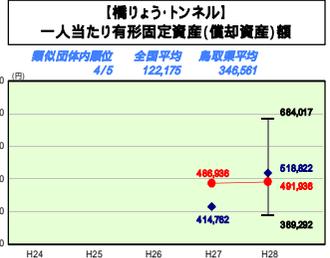
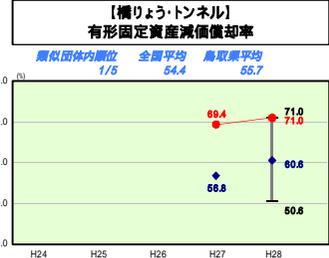
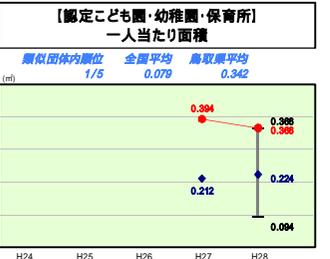
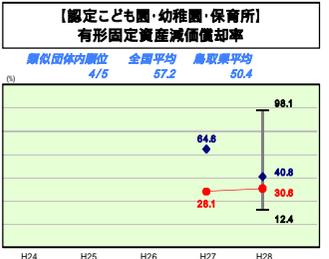
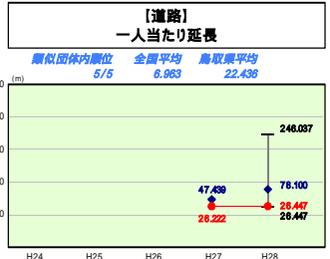
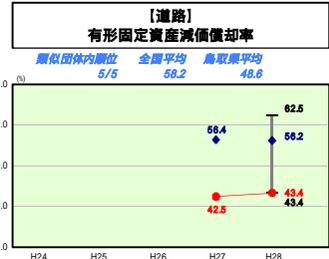
平成28年度

鳥取県東部

人口	18,002	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,876	人(H29.1.1現在)	高齢者比率	-	%
面積	139.57	km ²	実質公債比率	12.0	%
歳入総額	11,605,861	千円	将来負担比率	112.1	%
歳出総額	11,050,473	千円	市町村間差	H24 - 0 H25 - 0 H26 - 0	
歳入超過	201,669	千円	(年度毎)	H27 - 0 H28 - 0	
歳入超過率	6,346,337	千円			
地方債残高	14,571,372	千円			



平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



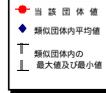
施設情報の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率(老朽化)が高くなっている施設は、橋りょう、学校施設、公民館であり、特に低くなっている施設は、道路であります。
 道路については、社会資本整備総合交付金事業により改良、改修を行ってきたことにより有形固定資産減価償却率が低くなっていますが、橋りょうの有形固定資産減価償却率(老朽化)が高くなっていることから、今後、橋りょうの更新に取り組んでいく必要があります。
 学校施設については、有形固定資産減価償却率が類似団体平均よりも高く、また、一人当たりの面積についても高い水準であります。小学校については、平成25年度に統廃合による2校の廃止を行ってきた経緯があり、今後も現在の学校施設の維持を行うべく方針であることから、有形固定資産減価償却率の高い学校より必要となる老朽化対策を行う必要があります。
 公民館については、他施設に比べて有形固定資産減価償却率が90.5%と高い水準となっています。平成30年度より成美地区公民館とふなのえこども園の複合化を検討することとしており、その他の公民館についても、複合化を含めた更新を検討していく必要があります。
 公営住宅については、一人当たり面積が類似団体よりも高い水準であるため、公営住宅の更新にあたっては、確保すべき戸数などを精査し、老朽化した公営住宅の廃止なども検討していく必要があります。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表

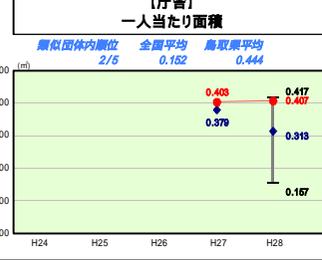
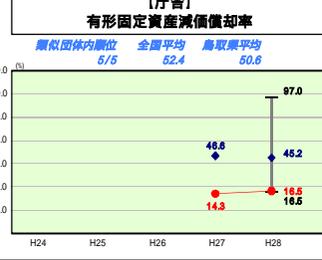
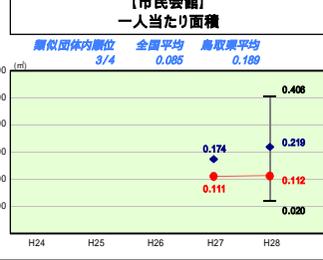
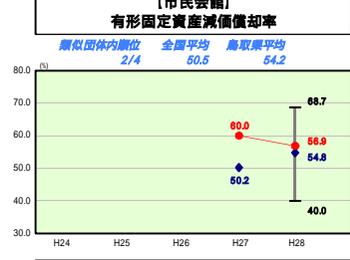
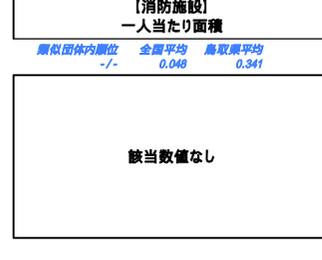
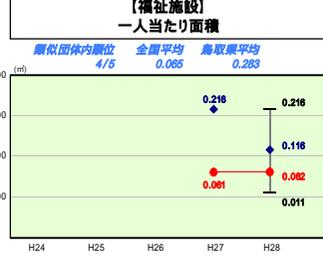
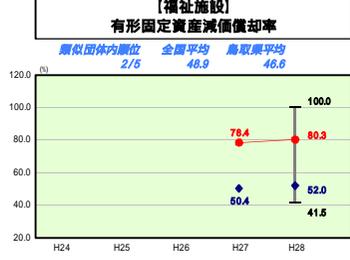
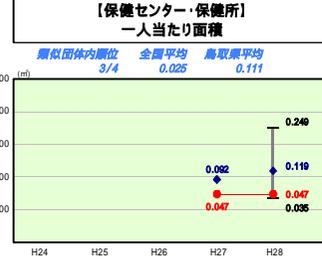
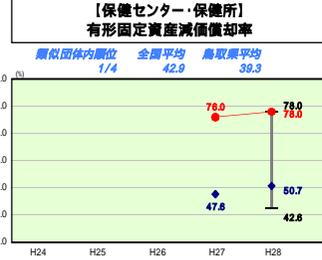
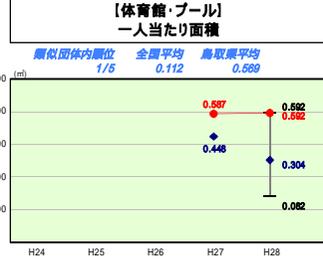
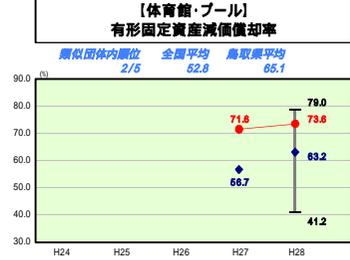
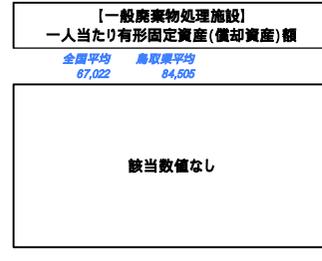
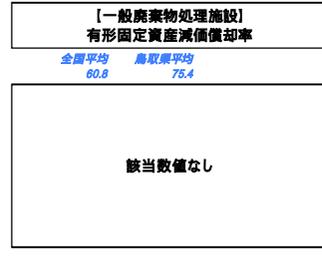
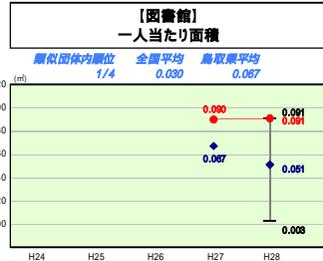
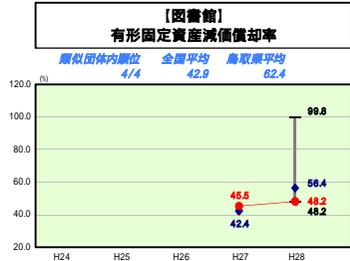
平成28年度

鳥取県琴浦町

人口	18,002	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,376	人(H29.1.1現在)	過剰実赤字比率	-	%
世帯数	139,57	世帯	実質公債比率	12.0	%
歳入総額	11,605,861	千円	将来負担比率	112.1	%
歳出総額	11,050,473	千円	市町村間差	H24 - 0 H25 - 0 H26 - 0	
歳入超過	201,689	千円	(年度毎)	H27 - 0 H28 - 0	
標準財政規模	6,346,337	千円			
地方債現在高	14,571,372	千円			



平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析補
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、体育館・プール、福祉施設、保健センターであり、特に低くなっている施設は、庁舎、図書館となっています。
 庁舎については、平成14年に市町村合併を行い、本庁舎と分庁舎を設置し改修サービスを行うこととしており、各庁舎の大規模改修を行ったことにより、有形固定資産減価償却率は低くなっています。
 図書館については、本館と分館がありますが、それぞれ生涯学習センター(まなびタウン)と赤碓地区コミュニティセンター(分庁舎)との複合化が行われており、分庁舎と併せた大規模改修を行ったことにより有形固定資産減価償却率は低い水準となっています。
 体育館・プールについては、一人あたり面積が類似団体よりも高い水準であり、有形固定資産減価償却率についても、高い水準となっています。体育館については、赤碓労働者体育センターなどの老朽化した施設があり、今後、公共施設等総合管理計画に基づいた延べ床面積の削減を図るため、統廃合などを積極的に検討していく必要があります。